



日野 猛仁 議員

市長の政治姿勢を問う

問

- ①合併の成果と課題
- ②任期中の最重要政策は。
- ③雇用促進及び企業誘致
- ④市政懇談会の実施

答 中村市長

①成果として行政の効率化、中でも人件費の削減である。課題として、周辺部となった地域がさびれたという声もあるが、急速な少子高齢化や過疎化の進展などが大きい。

こうした課題に対し、参画と協働の郷づくりを推進しているが、住民自治「されだに」に続く組織があらわれない。現在、中山・双海地域に地域お

こし協力隊を配置するなど、結成に向け取り組んでいる。

②福祉・教育・文化施設の充実と防災拠点の核となる庁舎の整備である。

市民の安全・安心の拡充、「あじの郷」づくりによるまちづくり、地域活性化を重点目標としている。

③企業誘致促進条例の改正を含め、検討していきたい。

答

総務部長

④平成20年度以降開催要望がないことから、制度そのものや運営手法など



企業誘致が期待される湊町埋立地



最重要政策の庁舎建設

問題点がないかを検証し、第2次行政改革大綱で制度の見直しを検討する。平成25年度中には新たな制度のもとで開催したい。

行政改革の成果と今後の展望

問

- ①成果と今後の課題
- ②「第2次伊予市行政改革大綱」策定への展望

答 中村市長

①協働の視点では、自治基本条例や意見公募手続条

例の制定等に取り組んだ。

経営の視点では、行政評価・人事評価制度の導入、補助金等の見直し、指定管理者制度の導入等に取り組んだ。

組織の視点では、行政診断に基づく組織機構の見直しなどを実施した。

育成の視点では、人材育成基本方針の策定と人事評価制度の導入により、職員の意識改革と能力開発などに成果を得たと思っているが、十分に目標を達成し終えたものではない。

②今年度から5年間を推進期間とする第2次行政改革大綱を策定した。

今回の大綱は、公募を含む市民で構成された審議会において、市民目線での改革指針として、答申を受けたものである。真の協働による郷づくりの目標に向け、市民とともに行政改革に取り組んでいきたい。

エネルギー対策

問

- ①本市の取り組み状況は。
- ②本市の節電対策と効果

答 中村市長

①現在実施の太陽光発電システム設置補助事業の推進で、市内の自然エネルギー量を増やし、余剰電力として電力事業所に提供できる世帯を増やすことを考えている。

答

総務部長

②職員には、以前から昼休み時間帯の原則消灯や、節電の指示を行っているが、具体的な数値目標の設定や統一した対策には至っていない。本庁舎の電力使用量を昨年と比較すると、6月は6・7%の増であるが、7月が2・1%の減、8月は1・6%の減となっている。

その他の質問事項

・教育環境の充実